

令和元年度

日高管内各町普通会計決算の概要

(令和3年2月)

北海道日高振興局地域創生部地域政策課市町村係

日高管内各町の決算のポイント

令和元年度の日高管内各町の普通会計決算状況は、前年度決算額と比較して、歳入で1.4%の増、歳出で1.1%の増となり、歳入、歳出ともに前年度決算額を上回った。(表-1)

歳入について、地方税は固定資産税などの増加により前年度と比較して1.2%増加しているが、地方交付税のうち特別交付税は前年度と比較して6.0%減少している。地方税、地方交付税、地方譲与税等の一般財源の収入総額に占める割合は0.6ポイント減少(H30:60.4→R1:59.8)しているが、これは、主に国庫支出金の増加などによるものである。(表-2)

歳出について、義務的経費は、大きな増減がなく、前年度と同水準を維持している。投資的経費は、主に災害復旧事業費が大きく減少したため、前年度と比較して3.9%の減少となっている。(表-3)

実質的な公債費指標である実質公債費比率については、管内平均は9.7%(加重平均)となっており、地方債の発行に許可が必要となる18%を超える団体はない。(表4-4)

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、管内平均は90.8%(加重平均)となっており前年度と同水準となっている。(表-5)

《歳入》

地方税は増加

地方税は、償却資産に係る固定資産税などが増加したため、前年度と比較して97百万円(1.2%)増加している。(表-2)

地方交付税は減少

地方交付税は、前年度と比較して11百万円(0.0%)減少し、245億70百万円となっている。

また、地方交付税の振替えとして発行される臨時財政対策債(後年度に地方交付税で100%補填)との合計は256億9百万円となり、前年度と比較して3億47百万円(1.3%)の減少となっている。(表-2)

国庫支出金及び道支出金は増加

前年度と比較して、国庫支出金は14.5%増加し、道支出金は14.8%増加している。(表-2)

地方債は減少

地方債は、災害復旧事業債などが減少したため、前年度と比較して20.0%減少している。(表-2)

《歳出》

義務的経費は増加

義務的経費は、扶助費などが増加したため、前年度と比較して1億70百万円（0.8%）増加している。（表－3）

投資的経費は減少

投資的経費は、災害復旧事業費などが減少したため、前年度と比較して3億70百万円（3.9%）減少している。（表－3）

《財政構造》

実質公債費比率は下降

普通会計の地方債の元利償還金のほか、公営企業会計・一部事務組合等における地方債の元利償還金に対する普通会計からの負担金などを加えた実質的な公債費指標となる実質公債費比率の管内平均は、前年度と比較して0.2ポイント下降し、9.7%（加重平均）となっている。（表4－3）

地方債の許可基準となる18%以上の団体はない。（表4－4）

将来負担比率は下降

地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表した将来負担比率の管内平均は、前年度と比較して9.0ポイント下降し、44.3%（加重平均）となっている。（表4－5）

経常収支比率は同水準

経常収支比率の管内平均は、前年度と同水準の90.8%となったが、依然として財政の硬直性の高い状態が続いている。（表－5）

地方債現在高は減少

地方債現在高は、前年度と比較して19億41百万円（2.7%）減少している。（表－6）

積立金現在高は増加

積立金現在高は、前年度と比較して1億44百万円（0.9%）増加している。（表－7）